

一般社団法人LED光源普及開発機構 活動趣旨

【ご挨拶】 一般社団法人LED光源普及開発機構は10周年を迎えました。

当LED光源普及開発機構は、今年6月1日にて10周年の節目を向かえることになりましたこと、一重に皆様のご協力の賜物と感謝申し上げます次第でございます。

当LED光源普及開発機構は過去9年間のLED光源(照明)普及開発ノウハウから、「LED光源(照明)教育」と「汎アジアLED産業振興」、そして、「LED光源(照明)産業構造の創設」を主な事業として位置づけ、LED光源(照明)、EL等次世代光源(照明)の開発、普及、販売ネットワーク創りを目指しており、その行動指針は「会員相互の公平な利益追求」を目指しています。

また、会員相互の協力のもと、会費以上の価値を常に見出す工夫を企画し、皆様のLED照明に関する疑問を一つ一つ解決、速い情報を伝達することで利益主導型のビジネスの構築を行い、共有情報として業界発展を目標に活動を進めております。

最近では、直管LEDランプのG13口金問題を取り上げ、独自のアンケート調査を行いました。結果は、これまでG13口金が起因する各種事故、クレームは過去のことであり、現在では、製品の技術革新から事故、クレームはほとんど無くなったことがわかりました。しかし、残念なことに、JIS規格において従来蛍光灯ランプの口金にLED直管ランプを取り付けても、電流を通じることが不可となりました事は、中小直管LEDランプ拡販メーカー諸氏にとりましてはLED業界の大きなうねりに飲み込まれてきた感が致した次第です。

当機構の会員構成は団体会員である商業施設技術団体連合会(商業に携わる/組合、連合会、デザイン&プランニング集団/12団体)の加入による効果で、当初の「LEDメーカー主体」から「市場創造型事業者主体」へと変化しており、広域なLEDマーケット(情報、ソリューション、企画、デザイン、設計、施工、販売)を有する唯一のLED普及促進協会へと進化してまいりました。

さて、従来の照明市場集積は大手メーカー数十社の基、工業会が川下で支える構造ができておりましたが、LED光源(照明)市場は、従来の「電気産業市場/真空光源」から新たな「電子産業市場/固体光源」へのグローバル化に対応した産業構造へと変化しています。

一方、次世代半導体戦略(SSL)の後ろ盾もあり、2015年から2020年にかけてLED照明技術のさらなる発展が期待されていますが、市場に於ける「LED産業業界」は存在していません。現在策定されている、次世代半導体戦略(SSL)の中で、完全な「LED産業マーケット構造」を作らなければ、LED市場を淘汰した意見や、施策を打つことは困難ではないか? 中小LED照明事業者が大手の戦略に負けないような利益構造を作らないと食べていけないのでは? ……等々これらLED事業領域の整備は、製品の基準規格化と並行して行うべき課題であると考えています。

そのため、2020年へ向けた「LEDの各種ネットワーク事業構造」つくりの目標達成のため、10期から整備する機能は以下の4項目を目標にしてまいります。

- ① 構想推進機能⇒東アジアが一体となった「汎アジアLEDバレイネットワーク」の形成等
知的、組織的なLED光源(照明)の製品【商品】研究開発ネットワークの完成地域に於ける先進的技術開発や発明を目指す人材、研究所の情報ネットワーク化による知的素材の共有化による無駄な情報投資の制御、絶えず世界をリードし、情報発信を継続できる知的ネットワーク創り。
- ② 地域ブランド化機能⇒「LEDバレイブランド」のイメージ形成等
LED光源(照明)の製品【商品】製造企業ネットワークの完備:世界に於ける先進的製造技術工場から地域工場まで巻き込んだ、相互開発、OEM促進、共同生産等、LED光源(照明)生産基地を把握できるネットワーク創り。
- ③ 産業振興機能⇒自治体振興、地域中小企業支援(製品化・販売チャネル等)誘致促進
LED光源(照明)の製品の東アジア流通ネットワークの完成、東アジア地域からの部品供給を受け、日本国内でアッセンブリー、メイドインジャパン製品として国内・国外に供給できる流通ネットワーク創り。
- ④ インフラ整備機能⇒東アジア流通網整備、相互貿易機能整備、情報インフラ整備等

LEDネットワークはLED光源(照明)の急速な変化に対応した取り組みを展開する必要がある。このため、新しいLED事業環境ニーズを興し、これまでの照明市場の改革に取り組み、事業ニーズに応じ、優先度が高く、かつ対応可能な施策から順次積極的にスピード感を持って対応。

第10期では、「自治体ガイドライン」のアイテムを広げ、信頼性あるLED製品の生産支援、LEDダイレクト販売やネットLED検定、LED光源(照明)/素材の専門店の開店等を計画している他、これまで実施してきた「LEDスクール」、「LED技能講習」の拡大、LED製品の信頼性マーク事業や、共同購買支援、そして、LED光源市場計測の救世主「LEDメーター/スペクトロナビ MK-350等、LED施事業業者、電気事業者等中小企業者の支援を更に深耕してまいります。

2020年に開催されます東京オリンピックと同じ時期に訪れる公共施設LED照明化100%のタイミングまで6年、日本は照明代替市場初めての活況に恵まれることが予測されていますが、大量代替の裏にある各種問題点は山積みです。(新光源開拓/LED光源計測の見える化/既存電球ランプ廃棄/ブルー光基準等) つきましては、10周年の迎えるこの機会に、これら諸問題をご一緒に取り組んでいただく方々を募集しますので当機構へのご入会をご検討いただけますようお願い申し上げます。

※平成26年6月1日一般社団法人LED光源普及開発機構は10年目を迎えました。

※一般社団法人LED光源普及開発機構第10期社員総会は8月1日(金)に開催されました。

※恐れ入りますがご検討いただき申込書へ記入いただき機構へお送りください。

※会員内容にご質問、お問合わせ等ございましたら機構HP「お問い合わせ」からご連絡ください。

【主な活動/事業】

- (1) 内照LED光源やEL等次世代光源(照明)の情報誌の発行及びWeb検索サイトの運営。
- (2) 内照LED光源やEL等次世代光源(照明)に係わる商品化(工業化)に関する調査・研究及び開発支援。
- (3) 内照LED光源やEL等次世代光源(照明)の工法(デザイン・設計・施工等)のコンサルティング。
- (4) 内照LED光源やEL等次世代光源(照明)の(製品、商品、ソフト等)販売及び流通、販売ルートの紹介。
- (5) 内照LED光源やEL等次世代光源(照明)に関する展示会・講演会・セミナー等の開催 & 支援。
- (6) 内照LED光源やEL等次世代光源(照明)に関する内外関係機関等との交流及び協力。
- (7) 内照LED光源やEL等次世代光源(照明)に関する各種教育事業。
- (8) その他当法人の目的を達成するために必要な事業。

◆24年度(第9期)の事業報告

※ビジュアル資料は HP: www.e-decoled.com から御覧下さい。

◆25年度(第10期)の事業計画

※ビジュアル資料は HP: www.e-decoled.com から御覧下さい。

◆お申込みお問合せは 一般社団法人 LED 光源普及開発機構 事務局まで

DLEDAお問い合わせアドレス: <http://e-decoled.com/toiawase1.html>

<事務局> 101-0041 東京都千代田区神田須田町 2-8-19 パレドール 903 号室

TEL:03-3251-8900 FAX:03-3251-8902 (都営新宿線岩本町 A1 出口下車1分)

<代表理事: 小林 治彦 携帯:090-3813-1114>

<事務局長: 佐々木 勝 携帯:090-1264-9627>

公式 HP: <http://www.e-decoled.com/>

E-mail: info@e-decoled.com